

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	03	01	0401	証明書コンビニ交付サービス事業	
総合計画	分野	行政経営				
	政策	5-1	効率的・効果的な行政運営			
	施策	1	窓口サービスの充実			
目的	利用しやすい窓口サービスの提供					
対象	市民					
意図	市民の生活様式の変化に対応し、便利で質の高い新たな窓口サービスを提供する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
平成28年1月から発行される個人番号カードを利用し、コンビニエンスストアでの住民票等各種証明書発行（以下「コンビニ交付」という。）を実施。市内全域及び市外でも証明書の自動交付が受けられるようにする。						
<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ交付サービスシステムの構築は1年を要するため、平成27年度システム開発、証明書発行開始は平成28年4月1日からとする。 ・コンビニ交付の証明書の種類及び発行時間は、従来の自動交付機よりも拡大する。 ・便利なコンビニ交付の実施に伴い、従来の自動交付機用の市民カードから個人番号カードへの切り替えを推進する。 						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	個人番号カード交付枚数	枚	計画			
			実績		3,464	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	全発行証明書中の自動交付発行証明書の割合	%	目標			
			実績		23.0	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
<p>コンビニ交付は個人番号カードを利用することから、個人番号カード発行枚数を活動指標と設定したが、『発行枚数』を申請＝発行のイメージで想定していたが、現在は、J-LISへの申請からカード到着までに時間を要することや、カード交付案内を送付しても、受け取りになかなか来庁出来ない市民も多く、申請数とカード到着数とカード交付数に隔たりがあり、実績としてはカード交付数3,464枚を記載したが、カード到着6,121枚、申請数6,856件となる。</p> <p>成果指標は、コンビニ交付が始まると、窓口からの証明書取得から自動交付の証明書取得への移行が見込まれることから、全発行証明書中の自動交付発行証明書の割合を指標としようとするもの。平成27年度はコンビニ交付が開始されておらず、自動交付機しか稼働していないことから、全発行証明書と自動交付機発行証明書の割合を目標値として設定した。</p>		
目的妥当性	<p>公共関与の妥当性</p> <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	法律に基づく住民票等の証明書は、地方自治体しか発行できない。
有効性	<p>成果の向上余地</p> <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	土日祝日、時間外の証明書自動交付は、市中心部の自動交付機2台で実施中だが、コンビニエンスストアは市内全域に39店舗。さらに市外でも証明発行が可能なことから、窓口の開庁時間に制限されない窓口サービスの充実へ寄与する。
効率性	<p>事業費・人件費の削減余地</p> <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	コンビニ交付により、証明書の自動交付割合の増加が見込まれ、将来的に証明発行窓口の混雑緩和に寄与する可能性がある。
公平性	<p>受益と負担の適正化余地</p> <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	コンビニ交付は全市民を対象とし、個人番号カードが有れば誰でも証明書が入手可能となる。コンビニ交付の利用者は、その利用の都度、発行手数料を支払って証明書を入手することとなる。
総合評価 …上記評価結果の総括		
市民に身近なコンビニエンスストアでの証明書発行の実施により、便利で質の高い窓口サービスの提供ができる。		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 市民生活部 課名 市民登録課 担当係長 久保田 勇人 内線 408

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	03	01	0401	証明書コンビニ交付サービス事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			39,199		39,199
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源		39,199		39,199

事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返	<input type="radio"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	--	----------------------------	-----------------

部重点施策における目標
便利で利用しやすい窓口サービスを提供する

事業開始の背景・経緯
平成26年9月19日現在コンビニ交付実施団体は88市区町村だが、新たな認証方式の個人番号カードが平成28年1月から発行され、簡素にコンビニ交付サービスが可能になることから、コンビニ交付を志向する団体が増加している。利用できるコンビニも大手4社以外にも拡大しつつある。

事業概要
平成28年1月から発行される個人番号カードを利用し、コンビニエンスストアでの住民票等各種証明書発行（以下「コンビニ交付」という。）を実施。市内全域及び市外でも証明書の自動交付が受けられるようにする。

- ・コンビニ交付サービスシステムの構築は1年を要するため、平成27年度システム開発、証明書発行開始は平成28年4月1日からとする。
- ・コンビニ交付の証明書の種類及び発行時間は、従来の自動交付機よりも拡大する。
- ・便利なコンビニ交付の実施に伴い、従来の自動交付機用の市民カードから個人番号カードへの切り替えを推進する。

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

従来から自動交付機を花巻中心部以外にも設置してほしいとの要望はあったが、経費の問題で実現していなかった。コンビニエンスストアでの証明書発行開始により、自動交付機を何台も設置するよりも安価に証明書自動交付の機会を提供できる。経費対効果の悪い自動交付機は、平成29年10月のリース満了をもって利用を終了する。コンビニ交付を促進するため、個人番号カードの取得及び市民カードから個人番号カードへの切り替えを強力に進める必要がある。

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

I	1	コンビニ交付サービスシステムを開発し、従来証明書自動交付機が設置されていない、証明書自動交付の機会がなかった地区の解消を図る。	
		○自動交付機設置場所 花巻市役所本庁 なはんプラザ	○コンビニ(マルチコピー機) 設置場所 市内全域39店舗 市外のコンビニ店舗も利用可能
	2	自動交付できる時間を拡大し、市民の利便性をさらに高める。	
		○自動交付機 花巻市役所本庁 午前8時30分～午後7時 なはんプラザ 午前9時～午後7時	○コンビニ(マルチコピー機) 午前6時30分～午後11時
	3	自動交付できる証明書を拡大し、市民の利便性をさらに高める。	
		○自動交付機 住民票の写し 印鑑登録証明書 課税所得証明書	○コンビニ(マルチコピー機) 住民票の写し 印鑑登録証明書 課税所得証明書 戸籍謄抄本 (交付時間等に制限あり) 戸籍の附票の写し (交付時間等に制限あり)
	4	自動交付機を平成29年10月リース終了とともに廃止し、経費の節減を図る。	
II		証明書コンビニ交付サービス事業	39,199千円
	内 訳		
		システム開発	38,556千円
		稼働試験立会	62千円
		回線設定変更	119千円
		機器等借上料	258千円
		機器等保守業務	204千円

平成 27 年度事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	03	01	0401	証明書コンビニ交付サービス事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

<p>III</p> <p>1 コンビニ交付実施に際し、利用者数を増やすため、個人番号カード取得の促進を行う。</p> <p>新規印鑑登録申請者 → 個人番号カード取得促進 年間約4,300人</p> <p>2 平成29年10月の自動交付機利用終了までに、市民カードから個人番号カードへの移行を進める。</p> <p>自動交付機利用可能市民カード保有者 → 個人番号カード切り替え促進 累計約40,000人</p> <p>IV コンビニ交付のしくみ</p> <p>1 市民は、まず個人番号カードを取得し、暗証番号を設定する。</p> <p>2 証明書が必要なときは、個人番号カードをコンビニエンスストアのマルチコピー機にセットし、暗証番号を入力し、必要な証明書を指定する。</p> <p>3 暗号化された回線で証明書交付センターを経由して、申請者情報及び申請した証明書の情報が花巻市のコンビニ交付システムに届き、証明書データが証明書交付センターに送られる。</p> <p>4 証明書交付センターでは偽造防止データを付加し、コンビニ店舗のマルチコピー機に送信する。</p> <p>5 コンビニ店舗のマルチコピー機から申請した証明書が印刷されるので、手数料を払って受け取る。</p> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <p>専用回線 暗号化通信 LGWAN回線 暗号化通信</p> <pre> graph LR Citizen[市民] -- "証明書申請" --> Store[コンビニ店舗] Store -- "申請情報" --> Center[証明書交付センター] Center -- "申請情報" --> City[花巻市] City -- "証明書送信" --> Center Center -- "偽造防止 証明書送信" --> Store Store -- "証明書印刷" --> Citizen </pre> </div>
--